

厚生労働行政推進調査事業費補助金
（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書
日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究
「台湾の新型コロナ対策の動向」

研究分担者 小島 克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨：新型コロナウイルス感染症の広がりから2年を迎えたが、その状況は依然として厳しい。台湾でもデルタ変異株の蔓延を背景に、2021年5月ごろに感染者数が大きく伸びた。しかし、現在でも感染者数は1万9,192名、死亡者851名（2022年2月7日現在）にとどまっている。その背景には、昨年度の本研究班の報告書（台湾の新型コロナウイルス感染症対策の概観）でまとめたように、迅速な検疫・医療体制の立ち上げに加え、外国との人の流れのコントロール、特別予算の確保も迅速に行ったことにある。また、医療、介護関係者への支援、困窮する人々への支援も既存制度を活用しながら進めてきた。こうした対策がその後どのように進められてきたか、その動きをさらに知ることで、長期化する感染症対策の段階を理解することができ、今後の突破的かつ社会全体に長期的な影響を与える出来事において、医療や介護などの分野での対応の仕方について知見を得ることができる。

このような問題意識のもと、本稿では台湾での新型コロナ感染動向を概観し、新型コロナ対策として、①これまでの主な動き、②対応策の枠組み、③予算、④ワクチン接種、⑤感染警戒レベルの運用、に焦点を置いて述べる。

①として、台湾のコロナ対策は、2020年1月から3月には体制構築のための対策が迅速かつ集中的にとられ、2020年4月から12月までは、感染対策の強化、ワクチン接種準備と並行して、経済支援策も実施された。そして2021年は感染拡大状況に応じて、感染警戒レベルの発令などの対策の機動的な実施、計画的なワクチン接種が実施されている。

②として、「嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例」を2020年2月に制定し、2度の改正を行って、特別予算の上限引き上げ、条例の有効期間延長を行ってきた。③として、この特別条例に基づく「中央政府嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別預算」（特別予算）は、4回の補正を経て、予算が確保されてきた。その特別予算から対策の特徴を見ると、治療、予防にも一定の配分があるが、金額上は経済振興への配分が多い。つまり、感染対策そのものだけでなく、新型コロナの影響への対応も視野に入れた対策をとっていたことがわかる。衛生福利部が支出した特別予算を見ると、初期は防疫資材の確保に多く支出されていた。その後、防疫関係者への手当、生活困窮者への支援が多くなり、さらにワクチン関係費への支出が増えている。しかし、特定の項目が大きく支出を減らすことなく、時期による変化はあるものの、防疫対策（物資調達、手当）、生活困窮者支援への支出が続いてきた。

④のワクチン接種は、計画に基づいて、感染対策に従事する者などを優先しつつ、ワクチン入手状況に応じて進められた。オンラインの活用、多様なワクチン入手ルートという特徴もあった。そして、⑤の台湾の感染警戒レベルは4段階あり、規制内容も厳しい。2021年5月以降これが発令されているが、規制の緩和を伴いながら柔軟な運用となっている。

このように、台湾の新型コロナ対策は、迅速さの一方で、計画に基づく運用、計画の柔軟な運

用が特徴である。また、ワクチン接種がオンラインを活用したように、ITの活用も特徴である。現在台湾では、感染拡大を抑えつつ、ワクチンの3回目の接種を進めている。ただし、医療や介護などへの影響が全くないと言い切ることはできない。これについては、詳細な検証が必要であろう。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の広がりから2年を迎えたが、その状況は依然として厳しい。台湾でもデルタ変異株の蔓延を背景に、2021年5月ごろに感染者数が大きく伸びた。しかし、現在でも感染者数は1万9,192名、死亡者851名（2022年2月7日現在）にとどまっている。その背景には、昨年度の本研究班の報告書（台湾の新型コロナウイルス感染症対策の概観）でまとめたように、迅速な検疫・医療体制の立ち上げに加え、外国との人の流れのコントロール、特別予算の確保も迅速に行ったことにある。また、医療、介護関係者への支援、困窮する人々への支援も既存制度を活用しながら進めてきた。こうした対策がその後どのように進められてきたか、その動きをさらに知ることで、長期化する感染症対策の段階を理解することができ、今後の突破的かつ社会全体に長期的な影響を与える出来事において、医療や介護などの分野での対応の仕方について知見を得ることができる。

このような問題意識のもと、本稿では台湾での新型コロナ感染動向を概観し、新型コロナ対策として、①これまでの主な動き、②対応策の枠組み、③予算、④ワクチン接種、⑤感染警戒レベルの運用、に焦点を置いて概観し、台湾の新型コロナ対策の特徴をまとめる。

B. 研究方法

本研究では、これまで台湾に関する人口及び社会保障に関する研究成果を活用しつつ、台湾当局の新型コロナウイルス感染症に関する政策および統計資料を活用した。医療、介護、防疫をはじめ関係する分野の資料を収集したほか、これらに関する制度に関する情報

も確認した。

（倫理上への配慮）

本研究は、研究分担者の研究成果、公表されている政策・統計資料をもとに進めた。これらの情報は公開されており、個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究結果

台湾の新型コロナウイルス感染症対策は、その迅速さに一方で、計画に基づきつつ柔軟な運用が特徴である。

その主な流れを見ると、2020年1月から3月には体制構築のための対策が迅速かつ集中的にとられ、2020年4月から12月までは、感染対策の強化、ワクチン接種準備と並行して、経済支援策も実施された。そして2021年は感染拡大状況に応じて、感染警戒レベルの発令などの対策の機動的な実施、計画的なワクチン接種が実施されている。

対策の枠組みとして、「嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例」を2020年2月に制定し、2度の改正を行って、特別予算の上限引き上げ、条例の有効期間延長を行ってきた。この特別条例に基づく「中央政府嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別預算」（特別予算）は、4回の補正を経て、予算が確保されてきた。その特別予算から対策の特徴を見ると、治療、予防にも一定の配分があるが、金額上は経済振興への配分が多い。つまり、感染対策そのものだけでなく、新型コロナの影響への対応も視野に入れた対策をとっていたことがわかる。衛生福利部が支出した特別予

算を見ると、初期は防疫資材の確保に多く支出されていた。その後、防疫関係者への手当、生活困窮者への支援が多くなり、さらにワクチン関係費への支出が増えている。しかし、特定の項目が大きく支出を減らすことなく、時期による変化はあるものの、防疫対策（物資調達、手当）、生活困窮者支援への支出が続いてきた。

ワクチン接種は、計画に基づいて、感染対策に従事する者などを優先しつつ、ワクチン入手状況に応じて進められた。オンラインの活用、多様なワクチン入手ルートという特徴もあった。

そして、台湾の感染警戒レベルは4段階あり、規制内容も厳しい。2021年5月以降これが発令されているが、規制の緩和を伴いながら柔軟な運用となっている。

D. 考察

このように、台湾の新型コロナ対策は、迅速さの一方で、計画に基づく運用、計画の柔軟な運用が特徴である。また、ワクチン接種がオンラインを活用したように、ITの活用も特徴である。現在台湾では、感染拡大を抑えつつ、ワクチンの3回目の接種を進めている。

E. 結論

台湾の新型コロナ対策が、迅速さ、計画とその柔軟な運用で特徴付けることができる。しかし、医療や介護などへの影響が全くないと言い切ることはできない。これについては、詳細な検証が必要であろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

・小島克久(2022)「台湾の新型コロナ対策：初期の対策とワクチン接種」『週刊社会保

障』(2022年3月7日)法研,第3160号, pp. 44-49.

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし